第2章 都市近郊型農泊の位置付け

ここでは、全国における農山漁村宿泊体験受入の先進事例の特徴を捉え、横須賀西海岸地区と同様に都市部近郊で展開する「都市近郊型農泊」を位置付ける。

1. 農山漁村宿泊体験受入タイプ

農林水産省農村振興局が紹介する農山漁村宿泊体験受入事例の特徴を図表9に整理する¹⁶。開始時期は1970～2000年代でばらつきがあり、多くが地域振興立法5法¹⁷に指定される条件不利地域の事例である。また、9例が一般社団法人やNPO法人、株式会社等に法人化している。

農山漁村宿泊体験受入は、図表3に示す国の施策等の動向により、年代により取り組みが異なる。農山漁村宿泊体験受入に取り組んだきっかけや開始年度、組織や取り組み内容の経年変化、受入客層、立地等を視点に、図表8に示す5つのタイプに分類した¹⁸。

「①スキー観光転換型民宿」は、既存のスキー観光地等の冬期リゾート依存から周年型交流に移行するため、旅館営業や一般簡易宿所営業の受入者が一般客の宿泊に加えて宿泊体験も受け入れるようになった。「②初期農家民宿」は、図表3の第Ⅲ期農林漁業体験民宿政策化期に、地域の衰退を背景にGTを目的として一般客を対象とする農家民宿を新規開業しており、その後宿泊体験受け入れも行っている。開業当初からGTを目的としている点で①スキー観光転換型民宿とは異なる。「③新規農家民宿」は子どもの宿泊体験受入を目的に新規に開業しており、旅館業法規制緩和後の2003年以降の小規模簡易宿所営業が中心である。

次いで、「④都市近郊型農泊」と「⑤地方農村型農泊」は、子ども農山漁村交流プロジェクトが開始された2008年以降に開設している。④都市近郊型は都市からアクセスの良い都市近郊地域で取り組んでおり、横須賀西海岸地区の農泊も本タイプに該当する。⑤地方農村型は地方都市の農山漁村地域での農泊を中心とした取り組みである。

尚、横須賀西海岸地区は首都圏に位置する農泊であり、都市近郊型農泊に該当する。

¹⁶ 農林水産省農村振興局（2017a）参照。

¹⁷ 特殊な性格を有する地域を対象とした各種振興法の一般的な総称であり、山村振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、過疎地域自立促進特別措置法、離島振興法、半島振興法を指す。

¹⁸ 農林水産政策研究所（2015）の第2章『農山漁村宿泊体験の受入地域事例』、佐藤（2010）の第3章『「スキー民宿転換型」地域における子ども農山村交流事業の実態—長野県飯山市—』参照。

図表8 農山漁村宿泊体験受入タイプ

タイプ	営業区分	特徴	受入対象
①スキー観光転換型民宿	旅館・民宿	冬期リゾート依存から周年型交流に移行するため、旅館営業や一般簡易宿所営業の受入者が一般客の宿泊に加えて宿泊体験も受け入れるようになった。	一般宿泊客中心
②初期農家民宿	民宿・農家民宿	GTを目的に、主に一般客を対象とする一般簡易宿所営業の民宿を新規開設し、その後宿泊体験受入も実施。旅館業法規制緩和以前の1990年代に開設。	
③新規農家民宿	農家民宿	子どもの宿泊体験受入を目的に新規開業。旅館業法規制緩和後の2003年以降開設の小規模簡易宿所営業が中心。	
④都市近郊型農泊 (横須賀西海岸地区が該当)	農家民宿・農泊	子ども宿泊体験受入を目的に、都市部からアクセスの良い自然豊かな地域で取り組む農泊。子ども農山漁村交流プロジェクトが実施された2008年以降に多い。	子ども宿泊体験中心
⑤地方農村型農泊	農家民宿・農泊	子ども宿泊体験受入を目的に、地方都市の自然豊かな地域で取り組む農泊。子ども農山漁村交流プロジェクトが実施された2008年以降に多い。	

出所) 横須賀市都市政策研究所が作成

図表9 農山漁村宿泊体験受入の参考事例

宿泊体験受入タイプ (図表8)	農泊協議会	地域	きっかけ	特徴
①スキー観光転換型 民宿	(一社)信州いいやま観光局	長野県飯山市	飯山市観光協会が、スキー客の減少から夏期誘客への新たな取り組みを開始(2007年)	法人化・旅行業登録(2007年) ・(一社)信州いいやま観光局設立(2010年) ・着地型募集旅行企画(2011年) ・日本版DMO候補法人登録、道の駅のリニューアル(2012年) ・新幹線開業に伴う取り組み強化(2014年)
②初期 農家民宿	仙北市農山村体験推進協議会	秋田県仙北市	地元劇団が、学校からの要望で、修学旅行の受入れを周辺農家の農業体験とともに開始(1970年)	・民宿の開業(1995年) ・推進協議会設立(2008年) ・市における体制の強化(2011年) ・国際教育旅行の受け入れ(2012年) ・富裕層旅行へと収益向上を図る(2014年)
	遠野・住田ふるさと体験協議会	岩手県遠野市	遠野市や農家が、衰退を続ける地方への人の還流を目指して、グリーンツーリズムの本場ヨーロッパを視察(1995年)	・研究会発足(1995年) ・NPO法人設立(2003年) ・東日本大震災被災地への支援(2011年) ・遠野・住田ふるさと体験協議会設立(2013年) ・インバウンドの受け入れが拡大(2014年)
	春蘭の里実行委員会	石川県能登町	地域の過疎化を懸念し、地元会社員や移住者など、異業種の有志7名が農家事業を開始(1991年)	・実行委員会を結成し農家民宿を開業(1996年) ・農産物直売所の設立(1998年) ・農産物加工所設立(2004年)、廃校活用宿泊施設開業(2006年) ・「子ども農山漁村交流プロジェクト」モデル地区選定(2010年) ・49軒の「農家民宿群」に成長(2016年)
	(株)秋津野	和歌山県田辺市	地域住民が、活力ある郷土づくりを目指して、秋津野塾を設立(1994年)	・農産物直売所設立(1999年)、農産物加工所設立(2003年) ・株式会社設立(2006年)、滞在型交流拠点オープン(2008年) ・インバウンド観光戦略(2016年)
③新規 農家民宿	NPO法人集落丸山	兵庫県篠山市	集落住民は、集落12軒のうち、空き家となった7軒を活用することにより、集落再生を目指した(2008年)	・地域の合意形成(2009年) ・NPO法人設立、農家民宿開始(2010年) ・古民家再生事業により一棟貸しや本格フレンチレストランを運営 ・インバウンド観光客獲得に向け体制づくりを展開(2017年)
	NPO法人おぢかアイランドツーリズム協会	長崎県小値賀町	イターン者の発案から、過疎化問題解決のため、自然と教育の連携を中心とした取り組みを開始(2001年)	・体験交流事業開始(2001年) ・協議会の設立・農泊開始(2006年)、NPO法人設立(2007年) ・株式会社設立(2009年)、対象を子どもから大人へシフト ・NPOに一本化(2016年)
	にし阿波〜剣山・吉野川観光圏協議会	徳島県美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町	三好市が、教育旅行の受け入れ体制強化を図るために、町村合併時に、受入農家に呼びかけ「そらの郷山里物語協議会」を設立(2007年)	・観光圏協議会設立(2008年) ・(一社)そらの郷設立(2010年) ・日本版DMO候補法人登録(2013年) ・農業団体が協議会加入、広域的なインバウンド活動(2016年)
④都市近 郊型農泊	(株)大田原ツーリズム	栃木県大田原市	大田原市が、地域農業の衰退の危機に、観光名所の無い本地域を滞在型の観光名所とするため、GTのビジネス化を構想し、地域農業の維持・発展を目指す(2010年)	・東京駅から新幹線で1時間強 ・推進組織の構想(2010年) ・株式会社設立(2012年) ・体制整備・プログラム開発(2013年) ・団体旅行から富裕層顧客へと展開(2015年)
	(一社)みなかみ町体験旅行	群馬県みなかみ町	温泉等への宿泊客の減少から、町ぐるみで、みなかみ町の豊かな自然を生かして「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受け入れを目指す(2008年)	・東京駅から新幹線で1時間強 ・教育旅行協議会設立(2008年) ・農泊の受け入れ開始、連携機関の拡大(2009年) ・インバウンドの受け入れ(2011年) ・収益向上のため協議会を法人化(2012年)
⑤地方農 村型農泊	アジアからの観光客誘致推進協議会	青森県十和田市	若者の県外流出と高齢化により農村集落の維持が困難な状況下、GTにより地域活力・経済の再生を目指す(2007年)	・農家民宿が構成する受入協議会、地元大学、あおもりにくらしの総合研究所の県内3団体で協議会を設立(2007年) ・青森県への留学経験者を組織化し、アジア各国における青森県への観光誘客に向けた草の根活動を実施 ・アジア各国からの学生に加え、一般の海外旅行者が増加
	(一社)近江日野交流ネットワーク	滋賀県日野町	基盤産業である農林業の後継者不足による農村文化の崩壊危機を懸念し、地域住民の自信と誇りの回復を目的に協議会を設立(2008年)	・農業体験型教育旅行受入を開始(2008年) ・町としてのバックアップ体制が確立され、コンパクトエリアに150戸の受入家庭を確保 ・「子ども農山漁村交流プロジェクト」モデル地区選定(2009年) ・インバウンドの受け入れ(2010年) ・(一社)近江日野交流ネットワークを設立(2015年)
	天栄村ふるさと子ども夢学校推進協議会	福島県天栄村	行政、商工会、観光協会、農業者団体、旅館組合等が「子ども農山漁村交流プロジェクト」の開始を契機に協議会を設立(2009年)	・協議会設立(2009年) ・JICEからの打診でインバウンド受け入れ(2012年) ・震災学習プログラムを確立 ・受入家庭ごとの様々な体験プログラムを実施
	(一社)南島原ひまわり観光協会	長崎県南島原市	観光地づくり実施計画策定委員会が、地域再生の手段として、農林水産業を生かした体験型観光への取り組みを開始(2006年)	・都市部(関東)の修学旅行生を誘致し体験型観光開始(2008年) ・(一社)南島原ひまわり観光協会を設立(2012年) ・インバウンドの受け入れ(2012年) ・着地型旅行商品の開発・販売、農泊拡大(2013年)
	五ヶ瀬山学校推進協議会	宮崎県五ヶ瀬町	深刻な農業の後継者不足や小中学校の統廃合を背景に、既存NPO法人と既存農泊実施地域と協働で協議会を設立(2010年)	・フットパスコースを整備している集落をモデルとして、五ヶ瀬いきいき集落活性化支援事業を展開 ・カヌーガイド等の人材育成に注力 ・インバウンドの受け入れ

出所) 農林水産省農村振興局(2017a)を基に作成

2. 農山漁村宿泊体験受入の事例

ここでは、図表8に示すそれぞれのタイプ別に事例の特徴を見ていく。また、④都市近郊型農泊と⑤地方農村型農泊の一部の事例に関しては、電話とメールによるヒアリング調査を実施している。調査時期は、2018年2月である。

1) スキー観光転換型民宿

長野県飯山市は、基幹産業であるスキー観光の停滞をきっかけに通年観光化策を1990年代以降に推進している¹⁹。1994年に、飯山市長を会長に据え、既存の観光協会や農協、商工会、地元区長会等を中心に「飯山市グリーン・ツーリズム推進協議会」が発足しており、G T推進に関する研究や提言に関する検討が行われている。その後G T関連施設の整備や、1995年に開始された「農林漁業体験民宿登録制度」への登録推奨により、当時全国市町村で最多の約70軒の民宿が登録された。また、1994年からは飯山市観光協会をはじめ各地域の観光協会等により小中学校の教育旅行を誘致する自然体験教室事業を開始している。

飯山市の農山村交流事業の受入主体であった飯山市観光協会は、2007年に法人格と旅行業登録を取得し、2010年には観光マーケティング機能強化のため（財）飯山市振興公社と「(一社)信州いいやま観光局」を設立している。2012年には、信越9市町村をまとめて広域観光事業を行うために、日本版DMO候補法人として登録している。

2017年の従業員数は98名であり、旅行会社やホテル、金融機関出身者が活躍する。また、会員は約140軒の民宿のほか、観光事業者、金融機関等である。特徴的な取り組みとしては、約50の旅行プランをWebサイト「飯山旅々。」で案内し、申込から決済まで行うシステムを構築していることや、国内外のインバウンド商談会への出店が挙げられる。2016年のインバウンド受入は901人、延べ宿泊数は9,767人・泊、日帰り体験は約1,500名である²⁰。

2) 初期農家民宿

秋田県仙北市の「仙北市農山村体験推進協議会」、岩手県遠野市の「遠野・住田ふるさと体験協議会」、石川県能登町の「春蘭の里実行委員会」、和歌山県田辺市の「(株)秋津野」の4事例は、いずれも旅館業法規制緩和前の1970～1990年代に、地域振興を目的にG Tの一環として農家民宿を開業している。

石川県能登町の「春蘭の里実行委員会」の例²¹では、「過疎を食い止める」ために男性有志7名が1996年に「春蘭の里実行委員会」を設立し、さまざまなむらづくりの活動に取り組んでいる。当初は農家民宿開業のハードルが高かったが、2003年の旅館業法の一部規制緩和を契機に地域内に農家民宿が拡大し、2016年には49軒の「農家民宿群」に発展している。

¹⁹ 佐藤（2010）p.112 参照。

²⁰ 農林水産省農村振興局（2017b）参照。<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/170203.html>

²¹ 農林水産政策研究所（2015）の第2章「3. 石川県能登町（新設民宿タイプ）」参照。

また、2006年に完成した廃校活用施設「こぶし」²²の登場により、学校等の団体旅行の受入体制が整備され宿泊体験の誘致が本格化している。

3) 新規農家民宿

一方、兵庫県篠山市の「NPO法人集落丸山」と長崎県小値賀町の「NPO法人おぢかアイルランドツーリズム協会」は、2003年の旅館業法規制緩和後の取り組みであり、どちらも地域の過疎対策として古民家の一棟貸しや農家レストラン等一般宿泊客向けのサービスに力を入れている。また、UIターン者を増やすための取り組みも行っている。

集落丸山の例では、集落NPOと専門家集団である（一社）ノオトによるLLP（有限責任事業組合）を結成し、空き家活用事業を中心に据え、ジビエや地元食材を利用した本格フレンチレストランの開店や宿泊施設としての古民家の一棟貸し、集落外人材による集落空間の管理²³等、さまざまな取り組みが見られる。

一般的に、GTの受入側の課題として、地域住民が「おもてなし」をすることを強いられた「交流疲れ」に至る点が指摘されてきた²⁴。集落丸山では集落という場を提供し、イベントや体験事業の運営は集落外住民が担っており、集落住民は「おもてなし」をせず、無理のない持続可能な関係になっている²⁵。

²² 『「こぶし」は2階建ての施設で、宿泊体験の子供の受入の際に「入村式」や「離村式」などの集合場所や体験プログラムや食事の場として活用されている。1階にはロビーと研修室、男女トイレ、食堂、配膳室、厨房が、2階にはバスとトイレがついた客室が10室ある。』農林水産政策研究所（2015）の第2章「3. 石川県能登町（新設民宿タイプ）」p. 62より引用。

²³ 佐久間（2016）の論文によると、黒豆栽培、田んぼオーナー制度、森林管理、古代米の栽培、清酒製造、ジーンズ用のオーガニックコットン栽培、若手就農家による無農薬栽培等さまざまな取り組みを外人材が丸山集落にて取り組んでいる（取り組み項目は2015年9月現在）。

²⁴ 森戸（2001）参照。

²⁵ 佐久間（2016）参照。

4) 都市近郊型農泊

都市近郊型農泊は、2003年の旅館業法規制緩和以降、子ども農山漁村交流プロジェクト開始の2008年以降の取り組みである。(一社)みなかみ町体験旅行と(株)大田原ツーリズムは、東京から新幹線で1時間強²⁶とアクセスが良いため関東からの受入客が多く、日帰り体験にも積極的に取り組んでいる。

横須賀西海岸地区と同様、関東に位置する都市近郊型の農泊の先進事例として、(一社)みなかみ町体験旅行を対象に設立経緯や法人化のきっかけ、運営状況等に関し電話とメールにてヒアリング調査した。

① 一般社団法人みなかみ町体験旅行

みなかみ町は、群馬県の最北端に位置し、781.08 km²と広大な面積を有す。谷川岳に象徴されるように山岳が多く、面積の大部分を山林原野が占める²⁷。また、関東地方を潤す利根川の源流域で、有名温泉地帯もあり、群馬県では唯一の日本海側気候のため冬季は雪に見舞われる²⁸。人口19,347人、高齢化率は34.5%で群馬県の高齢化率27.6%よりも高い²⁹。社会減と自然減により人口減少が進んでおり、10～20歳代の転出超過が深刻な状況である³⁰。

このような中、有名温泉地の宿泊客の減少を背景に、みなかみ町の豊かな自然を生かし「子ども農山漁村交流プロジェクト」の受入体制整備地区を目指し、2008年に町ぐるみで「教育旅行協議会」が設立された。

「教育旅行」には、農泊だけではなく、自然観察や林業体験、オリエンテーリング、アウトドアスポーツ、伝統工芸体験などが含まれ、それらを開発しながら組織も柔軟に変化させている³¹。例えば、体験メニュー拡大のため、アウトドア事業者等と連携し³²、一般宿泊客やインバウンドの受け入れにも力を注いでいる。

法人化のきっかけは、徐々に学校から協議会への直接の申し込みが増加し、手数料を収受するため旅行業の取得が必要と判断したことにある。発足から4年後の2014年4月に、収益力を高め持続可能な組織を目指し、大手旅行会社経験者を常務理事として迎えて「一般社団法人みなかみ町体験旅行」として法人化し、群馬県の第2種登録旅行業者となり、全国旅行協議会にも加盟している。この法人化について鈴木(2017)は、『これにより、「子ども農山漁村交流プロジェクト」から脱皮して、農泊を核とした観光町づくりの推進団体になったことは言うまでもない。』と述べている。法人化後は、周辺市町村と連携してWi-Fi環境や

²⁶ 各ホームページ参照。http://www.ohtawaragt.co.jp/intro/access.html (大田原ツーリズム)、

http://www.m-tr.jp/ (みなかみ町体験旅行)

²⁷ みなかみ町(2015) p.30より引用。

²⁸ 鈴木(2017) p.54より引用。

²⁹ 平成27年国勢調査結果より横須賀市都市政策研究所が算出。

³⁰ みなかみ町(2015) 参照。

³¹ 鈴木(2017) p.33 参照。

³² 体験メニューには、ラフティングやクラフト体験(わら細工、木工)、トレッキングやチームビルディング等を設定している。

多言語表示整備、現地プロモーション等を実施している。

専任職員は5名であり、発足当時7軒であった受入家庭登録数は、2017年に199軒にまで増加している³³。初年度（2009年）の農泊受入は2学校、82名から始まっており、その後受入数は伸び続け、2013年度以降は約1万人を受け入れている³⁴。また、受入客の多くは首都圏の中高生であるが、首都圏から近すぎるため修学旅行ではなく、中学2年生の林間学校の受け入れが多い。学校団体以外では、学習塾やスポーツクラブのサマーキャンプ等の一般団体客も増加している。2009年度から2017年度までの都道府県別の来訪者数割合は、東京が50%で最も多く、次いで千葉17%、埼玉15%であり、関東からの受け入れが95%を占める。宿泊数では、直近の2017年度は1泊2日が44.7%と最も多く、次いで日帰りが26.7%、2泊3日が22.4%と続く。

② 株式会社大田原ツーリズム

大田原市は人口75,457人、高齢化率25.3%であり³⁵、2005年に旧大田原市、旧湯津上村及び旧黒羽町の3市町村合併により誕生している。

(株)大田原ツーリズムは2012年に設立されており、大田原市による公募型プロポーザル方式によって委託された民間会社から社長を迎え³⁶、市と地元企業18社からの出資による官民パートナーシップ形式の株式会社である。きっかけは、地域農業の衰退であり、観光名所の無い本地域を滞在型の観光名所とするため、大田原市がG.Tのビジネス化の事業構想を策定したことによる。

子ども宿泊体験における農泊以外に、一般客も受け入れ可能なホテルや旅館、民宿と連携している。また、廃校舎や遊休農地等の地域資源を活用して企業や個人向けのプログラムの開発をはじめとする産業体験や季節ごとの農業体験等のプログラムを120以上開発しており、受入体制を強化している。2015年からは、従来の教育旅行を継続しつつ、企業・個人富裕層向けの収益性の高いプログラムを将来の事業経営のために開発し実施しており、インバウンド誘客の営業活動も強化している。

専任職員は設立当初の2012年は3名であったが、2016年には7名に増えている。また、受入農家数は2016年には128軒にまで増加しており、インバウンド受入1,995人、延べ宿泊数約3,428人・泊である³⁷。設立4年目である2015年には黒字化を達成している。

³³ 日帰り体験のみの受入家庭、ペンション民宿等の既存宿泊施設も含む。

³⁴ (一社)みなかみ町体験旅行の資料によると、2016年度は109団体10,298人、2017年度は161団体9,968人(2018年1月24日時点)を受け入れている。

³⁵ 平成27年国勢調査結果より横須賀市都市政策研究所が算出。

³⁶ 設立時の代表取締役会長には大田原市副市長が就任した。大田原市ホームページ参照。
<http://www.city.ohtawara.tochigi.jp/docs/2013082775931/>

³⁷ 農林水産省農村振興局(2017b)参照。<http://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/170203.html>

5) 地方農村型農泊

地方農村型農泊は、都市近郊型農泊と同様に 2008 年の子ども農山漁村交流プロジェクト以降に、地方都市の農村地域で豊かな自然を最大の魅力に、子どもを対象とした農泊を中心として取り組んでいる。また、主な受入客層は、都市部からの修学旅行生やインバウンドによる宿泊体験であり、一般宿泊客や日帰り体験は少ない。

ここでは、(一社)近江日野交流ネットワークと(一社)南島原ひまわり観光協会を対象に、設立経緯や訪問客等に関し電話とメールにてヒアリング調査した結果を記述する。

① 一般社団法人近江日野交流ネットワーク

滋賀県日野町は、人口 21,873 人、高齢化率は 30.0%で滋賀県の 24.1%よりも高い。(一社)近江日野交流ネットワークは、2008 年に基盤産業である農林業の後継者不足による農村文化の崩壊危機を懸念し、地域住民の自信と誇りの回復を目的に協議会を設立している。京都市から車で 90 分の距離にある好立地を生かし、京都に修学旅行で訪問する九州や中四国地方の小中学校を対象に取り組みを推進している。

事業推進のための人材育成や、受入体制の質向上のため受入家庭も農泊体験するなどスキルアップ研修を実施し、2010 年からは修学旅行オフシーズンにインバウンドも受け入れている。2015 年に法人化し、(一社)近江日野交流ネットワークとして活動している。

② 一般社団法人南島原ひまわり観光協会

南島原市は、人口 46,333 人、高齢化率は 36.4%で長崎県の 29.6%よりも高い。(一社)南島原ひまわり観光協会は、南島原市の市町村合併後、統括して観光事業に取り組む団体をつくるという市の方針と地域再生を目的に 2008 年に設立している。体験型観光である子ども宿泊体験の受入を始め、開始から 4 年後に自立した運営と旅行業取得を目的に法人化している。法人化の際には、島原半島内の観光協会等に相談し、予算や役員の設置方法等を NPO 等の他の法人形態と比較した結果、一般社団法人が運営に適すと判断した。法人化後は旅行会社との契約や、手数料収受が可能になる等、法的に活動がしやすくなっている。

インバウンド受け入れや着地型旅行商品の開発・販売に取り組み、持続性の高いビジネスを目指して女性を中心とした料理教室における新レシピの考案や新メニュー創出等地域資源の見直しを行ったことで地域の一体化が進み、受入家庭登録数は約 170 軒に拡大した³⁸。また、雇用人数は 2009 年の 3 人から 2016 年には 9 人に増加している。

体験型観光は、関西や関東からの中高生の修学旅行による農泊がほぼ占めており、近郊の都市である福岡市や熊本市等からの訪問は少ない。2017 年度は約 9,700 人の受入見込で、2009 年からの累計は約 51,300 人である。

³⁸ 長崎県は、G T の取り組み支援として「長崎県農林漁業体験民宿推進方針」(2005 年)を策定している。体験民宿に取り組む際の旅館業法等の規制緩和を設けており、簡易宿所営業の許可を取りやすくしている。そのため、(一社)南島原ひまわり観光協会の受入家庭は、全て旅館業法の許可を得ている。

3. まとめ

1) 宿泊体験受入タイプの類型

農林水産省が示す農山漁村宿泊体験受入の全国の先進事例 15 例を見ると、過半数の事例が法人化することで受入態勢を強化していることが分かる。

これら 15 事例を、事業立ち上げのきっかけや開始年度、組織や取り組み内容の経年変化、対象客層等を視点に、「①スキー観光転換型民宿」「②初期農家民宿」「③新規農家民宿」「④都市近郊型農泊」「⑤地方農村型農泊」の 5 つのタイプに分類した。

2) 都市近郊型農泊の位置付け

④都市近郊型農泊は都市からアクセスの良い都市近郊地域で農泊に取り組むタイプであり、横須賀市西海岸地区の農泊も該当する。④都市近郊型農泊である（一社）みなかみ町体験旅行と（株）大田原ツーリズムの共通点として、都心からの良好なアクセスを生かし、日帰り客や一般宿泊客にも対応可能とするアウトドア体験や農作業体験等の地域資源を活用した多様な体験メニューを設定している点が挙げられる。

一方、⑤地方農村型農泊は、修学旅行として遠方から訪問するケースが多く、一般宿泊客や日帰り体験客は少ない。同じ農泊を中心に取り組むタイプでも、地域や立地により受入客層が異なることが分かる。